

新興民主主義国におけるナショナル・アイデンティティの変化

——選挙と民族政党による効果——

なか い りょう
中 井 遼
ひがし じま まさ あき
東 島 雅 昌

《要 約》

本研究は、現代民主主義の核となる選挙と政党が、いかにして人々のナショナル・アイデンティティを形成するのかについて、理論と実証の両面から検討する。民主主義の下では、選挙が近づくにつれて、民族政党は特定の民族政策を前面に押し出して有権者のアイデンティティを励起し、支持を得ようとする。また、投票に必要な政治情報を得ることが相対的に困難な新興民主主義諸国において、人々は自らの民族ラベルに依拠して投票行動を行いやすくなる。本研究は、アジア・CIS・東欧の新興民主主義諸国20カ国・地域、約8万4000人を対象にしたサーベイ・データを利用して計量分析を行い、多数派民族の民族的利益を強調する政党が議席を多く占めている状況では、選挙が近づくほど、人々のナショナル・アイデンティティが強化されることを実証した。また、選挙経験の浅い有権者は、選挙が近づくとなショナル・アイデンティティを高める傾向にあることも分かった。

はじめに

- I 先行研究と本研究の特徴
 - II 理論
 - III 計量分析
- おわりに

はじめに

本稿は、新興民主主義諸国において人々のナショナル・アイデンティティがどのように変化するのか、そのメカニズムを理論的かつ実証的に探求していく。人々のナショナル・アイデンティティが、生まれもった社会属性によって初めから規定されるものではなく、創出される

ものであることを、これまで多くの研究が指摘してきた。本稿では、そのなかでも特に現代民主主義の核となる2つの政治制度——選挙と政党——が、いかなる条件の下で人々のナショナル・アイデンティティを形づくっていくのか、その論理を解明するための理論枠組みを提示し、理論により導き出された仮説を国家横断的統計分析によって実証する。

自由な民主的選挙の下において諸政党は人々の支持を求め、熾烈な政治的競争を展開する。特定の民族集団に有利な政策やコミットメントを前面に押し出し、政治的動員を強化することによって、有権者の民族的帰属意識に基づくア

アイデンティティを励起し、彼らの支持を得ようとする政党も現れる [Horowitz 1985]。特に、人々が投票に際して多くの情報をもっていない新興民主主義国では、民族的ラベルを用いた動員効果は大きく [Chandra 2004; Birnir 2007; Kitschelt 2001]、選挙に際した政治的動員は人々のアイデンティティへの変化をもたらしていることが指摘されてきた。たとえば、第2次大戦後の独立達成後、1980年代に1党優位体制から脱し、競争的な選挙戦が展開されるようになった近年のインドでは、選挙を行うたびに、ヒンドゥー・ナショナリズムを掲げる諸政党が支持層であるヒンドゥー教徒に政治的動員をかけ、たびたびヒンドゥー教徒とムスリムの大規模なコミュナル暴力に結びつき、両者の宗教的亀裂を深めた [Brass 1997; 2004; Wilkinson 2004]。民族集団が主要な政治単位をなしている一部アフリカ諸国では、競争的な選挙の導入後、選挙が市民の民族的アイデンティフィケーションを高める制度的装置として機能していることが複数の研究により指摘されている [Posner 2005; Eifert, Miguel, and Posner 2010]。ポスト共産主義国のラトヴィアでは、1998年総選挙において、ナショナリスト政党が、民族政策（国籍政策）に関する法案のレファレンダムを総選挙と同日に実施することで民族的イシューの重要性を人々に印象づけ [Budryte 2005; Council of Europe 1998]、新興政党を含むナショナリスト勢力に勝利をもたらす一因となった。先進民主主義国であるイスラエル（1967～1996）でさえも、それまで世俗政党を党是として掲げていたリクードが宗教政策的な要素を帯びるにつれて、宗教と民族を軸にした社会的亀裂が強化される傾向にあることが選挙前の世論調査によって明らかにされてい

る [Shamir and Arian 1999]。これらの逸話は、民主的選挙が民族政党に動員機会を提供し、それによって人々は自らのアイデンティティを変容させていくことを示唆している。

本稿では、アジアからヨーロッパ地域にかけて点在する新興民主主義諸国20カ国・地域、最大約8万4000人を対象にしたサーベイ・データを利用して計量分析を行い、民族政党と民主的選挙が人々のナショナル・アイデンティティに及ぼす影響を実証的に検討する。筆者らの分析による実証的発見は大きく分けて、以下の2つである。(1)多数派民族の民族的利益を強調する政党が議席を多く占めている状況で、選挙が近づけば近づくほど、人々のナショナル・アイデンティティは強化される。(2)民主化直後の初期の選挙は、選挙を複数回経た後の選挙よりも、より強く人々のナショナル・アイデンティティを強める効果がある。

I 先行研究と本研究の特徴

人々のナショナル・アイデンティティについて、ジェンダーや人種、階級やカーストなど、彼らがもともと埋め込まれた社会属性に強く規定されると同時に、さまざまな要因によって構築されていくものであるという見方は、すでに社会科学研究者の間でのコンセンサスになっているといつてよいだろう。マクロ的な要因に着目する研究として、近代化による急激な社会変動 [Deutsch 1953; Gelner 1983]、「印刷資本主義“print capitalism”」の普及 [Anderson 1983]、「内部植民地主義“internal colonialism”」の構造 [Hechter 1975; Ragin 1979]、支配的民族集団によるナショナリズム促進の国家政策 [Lipset and

Rokkan 1967; Enloe 1981], 大戦後の国際システムの変化による「民族自決権」という規範の普及 [Meyer and Hannan 1979], 官僚システムの中央集権化 [Enloe 1981], (近代化による) 民族間格差の構造化 [Bates 1974; 1983; Hechter 1978; Wilson 1978], 植民地政策による「民族」の創出 [Laitin 1986] など, さまざまなものが説明要因であるとみなされてきた。

社会構造要因のみならず, アクターの利害に着目した研究も多く存在する。これらの研究では, 自らへの政治的支持を最大化させるためにエリートたちは政治的動員を行い, 一般の人々は自らの便益や満足感を追求した結果, アイデンティティを変化させると想定されている。これらエリートと市民による利害追求の結果としてのアイデンティティ変化のミクロ的基礎を検討したものとしては, 市民の言語選択に関する経済的利得と社会的圧力 (ラトヴィア, エストニア, カザフスタンの事例) [Laitin 1998], 競争的政党システムへの導入による連立パターンの変化 (ザンビアの事例) [Posner 2005] や選挙動員時の人種カテゴリーに対する「フレーミング」の変化 (南アフリカの事例) [Ferree 2011], 民族集団の規模に応じた政治家の動員戦略の変化 (ザンビア, マラウイの事例) [Posner 2004], 民族横断的なインフォーマル制度の存在の有無 (マリの事例) [Dunning and Harrison 2010] などに対する研究が, 興味深い知見を提供してきた。総じていえば, 「人々がもつ自己意識は, 各人の出自や風骨あるいは経歴に捕縛されるが, 決してそれらの虜囚ではない。強力な社会的勢力が人々に自己意識を“発見”させるとき, それは現実味をもって構築されるのである」 [Laitin 1998, 21]。これら政治家と市民のミクロ基礎に

着目したアイデンティティ研究は, 彼らの (時に相互依存的な) 選択や行動そのものがアイデンティティを形づくることを指摘した点で, アイデンティティの構築主義的な側面を理論的, 実証的により説得的なかたちで明らかにしたといえる。

しかしながら, 既存研究には, 以下の3つの点においていまお理論的, 実証的な課題が残されている。第1に, 政治家と市民のつながりにおいて核となる制度ともいえる選挙それ自体が, いかなる条件下において民族アイデンティティを顕在化させるのかについての研究は, いまだ少ない。紛争研究に関していえば, 選挙が民族紛争をもたらす契機のひとつとなっている事実が明らかになりつつあるものの [Brass 1997; 2004; Wilkinson 2004; Cederman, Gleditsch, and Hug 2011; Higashijima and Toyoda 2011], これらは選挙がナショナル・アイデンティティそのものに及ぼす効果を直接観察しているわけではないのである。第2に, 選挙に着目した Eifert, Miguel, and Posner (2010) の研究を例外として, 政治家の動員がいつ, そのピークを迎えるのか, 体系的な分析がなされていないことである。各国の経済的・社会的構造の制約に応じて, 政治家が何かしらの (潜在的) 政治的亀裂を顕在化させ有権者を動員するにしても, そのための動員がいったいつ起こるのか, 時間的な「タイミング」には大きな違いが存在するだろう。筆者らは, 本稿での分析に選挙という次元を取り入れることによって, この政治エリートによる動員密度の時間的分布に分析の焦点を絞る。第3に指摘すべきは, これまでの多くの研究が (比較) 事例研究であるという点である。民族的な帰属に基づくアイデンティティの変化をと

らえることはエスニシティやネイション、アイデンティティといった概念の慎重な測定を必要とし、それは（比較）事例研究において可能となることが多い。本稿はその有効性を否定するものではないが、ナショナル・アイデンティティ構築の理論をテストするために国家横断的なデータを用いて体系的な分析を行い、その妥当性を検討することもまた重要な実証的課題のひとつである。国家横断的な傾向を検証した後に見えてくる各国固有の差異や特徴もあるはずであり、本分析はこれら少数事例研究に対する貢献も備えていると確信している。

筆者らは、アジア＝ヨーロッパ諸国の新興民主主義20カ国・地域の選挙と民族政党のデータセットを新たに構築し、それを既存の代表的サーベイ・データと組み合わせることによって、民族政党が人々のナショナル・アイデンティティに及ぼす効果が選挙期日の近さに応じて顕著に変化していくことを計量分析によって明らかにする。

II 理 論

本節では、まず本研究における主要な概念である民族集団、民族政党、ナショナル・アイデンティティの定義と分類を行う。次に、民族政党が存在するなかで、なぜ選挙戦が近づくと、人々のナショナル・アイデンティティが変化していくのかについて論じていく。

1. 民族集団、民族政党、ナショナル・アイデンティティ：定義と分類

Chandra (2004) は、最大公約数的に民族集団 (ethnic group) を定義している。彼女による

と、民族集団とは、「人種、言語、カースト、部族、宗教といった帰属のカテゴリーの名目的メンバー」であることを意味している^(注1)。本稿でも、彼女のこの基準を用いたうえで民族集団を定義する。

本稿でいう民族政党とは、「特定の民族（諸）集団の利益を代表することをはっきりと表明し、民族的争点や民族政策を前面に押し出して有権者を動員する政党」を意味する^(注2)。また、民族政党の中核的支持層である民族集団が、その国において政治的支配民族 (politically dominant ethnic group[s])^(注3) である場合には「ナショナリスト政党」(nationalist parties)、被支配民族 (politically dominated group[s]) である場合には「少数民族政党」(ethnic minority parties) であると分類、呼称する^(注4)。ナショナリスト政党が依拠する政治的支配民族は一般的に、政府の要職を握り、(相対的に) 多大な政治資源を有することが多いため、選挙前の動員の規模は大きくなると考えられる。他方、少数民族政党は政権の座に就くことは多くなく、政治的資源に乏しいため、選挙前の動員のスケールは小さくなると考えられる^(注5)。

最後に、本稿において用いられる「ナショナル・アイデンティティ」の定義を提示する。率直に言えば、本概念の定義は極めてさまざまであり、いまだ統一的な見解は存在しない。田辺 (2010) は、ナショナル・アイデンティティがもたらす人々の心情的働きを大きく4つのサブカテゴリーから考察する際、「自己を、自身の属するネイションに対して一体化させることを通じて、形成される意識・信念・感情」[田辺 2010, 41] とナショナル・アイデンティティを定義しており、本定義は最大公約的に同意を得

うるものであるといえるだろう。本研究もこれに依拠するものであるが、本研究の関心は、特に同一性を抱く行為や傾向そのものにあるため、本稿において、ナショナル・アイデンティティとは、「人々が、政治的な支配民族集団、翻ってそれを主体として形成される国家運営に強い自己同一性をもつ意識」を意味する。このような価値は、まさにナショナリスト政党が促進しようとする一方で、少数民族政党が時に異議を申し立て切り崩そうとするものであるといえよう。無論、国家のなかには、諸民族を横断的に結びつけるために包括的なナショナル・アイデンティティを設定し、国内いずれの特定民族集団とも理念的にリンクさせないことを公的な見解や国是としているものもある。しかし、そのような場合でも現実的には人口的・社会的・政治的に優位な特定の民族集団が存在し、そうした民族集団と接続された特定のアイデンティティ体系が、意図的にせよ無意識的にせよ、包括的なナショナル・アイデンティティに浸透してくることを避けることは難しい。たとえば、旧ソ連の「ソ連」アイデンティティが実質的には「ロシア」的なるものと大いに結びついていたように、本稿の対象でもある「インド」アイデンティティをヒンドゥー的なるものとまったく無関係に語ることもできないだろう。その点で、本稿の定義は、あらゆる諸国の現状をもっとも適切に描写するものではないにせよ、最大公約数的にあらゆる諸国への適用が許容されるものであると本稿は解する。

2. 民族アイデンティティの「供給」：民族政党による選挙動員

民族政党は、民主主義において為政者を決め

る「唯一のゲーム」である選挙に勝利するために、民族政策と争点のパッケージを示し、自らの資源を効率的に分配することによって、有権者にアピールする。有権者をして投票所に足を運ばせ自らの党に投票させるため、広範なメディア露出やコミュニティレベルの緊密な接触といったキャンペーンを通じて、自らの党の民族政策を広く流布し、争点の提示と自政党の立場表明を行い、指導者の資質と信念を周知させることによって、有権者とのつながりを広げ、深めようとする。またそれらの一環として、民族政党はエスニシティを共有する政治家を候補者として擁立し、それを情報ヒューリスティックとして用いて同じ民族集団に属する有権者にアピールすることもできる^(注6)。概して、「人々がもともと持っている政治的知識や政策知識には限りがあるので、政策キャンペーンによって有権者に影響を与えることができる」[Popkin 1991, 70]。そして、民族政党に限らず、政党は一般に、物質的な公共財——たとえば、社会保障、公共事業、雇用斡旋など——の直接的分配を通じて、投票先決定に逡巡している浮遊的な有権者 (swing voters) をつかもうとしたり [Dixit and Londregan 1996; Stokes 2005]、従来の支持層の忠誠をより強め、その支持を堅固化しようとしたりする [Cox and McCubbins 1986; Nichter 2008]。民族政党も時にそうした分配 (の約束) を通じて、物質的な側面においても「特定民族集団の守護者」であることを喧伝し、彼らの支持を集積しようとする。財の分配がどれほど有権者からの支持を固める際に有効であるかは状況によって異なり^(注7)、多くの場合政策キャンペーンを通じた動員が第一義的に重要であるが、政治家と有権者のコミットメント問題を解決す

ることができれば、経済分配も有効な動員戦略となる。

選挙が近づけば当然、民族政党の活動は活発化する。政党が、どれだけ政治的資源を有していたとしても、それには限りがある。政党指導者は限られた予算制約のなかで自らの資源を最大限に効率的に用いるために、動員を展開する時期を見極め、資源の時間的配分を決定する。そして、民主主義においてそのような資源動員の支持調達に及ぼす限界効果が頂点に達するのが、選挙期日なのである。選挙が近づくほど、民族政党は、メディアに露出し、講演会を開き、何が問題であるかを示し、政策キャンペーンを強化する。選挙前に、民族ラインに沿った経済分配を強めて自らのコミットメントをより強く示す。同じ人種、宗教、言語、カーストを共有した政党候補者を選出し、民族政党の「顔」であると公言し、エスニシティを共有する有権者はより注目するようになる。

民族政党の政治的勢力が大きければ大きいほど、そのような選挙期日に迎える動員のピークのレベルは高いものになっていく。民族政党が強ければ強いほど、必然的に選挙において民族問題が争点になりやすいし、また民族政党自身もそのようなアジェンダ・セッティングを行おうとする。民族政党の勢力が強くと、大規模な動員を仕掛けることが可能になるにつれて、人々の日常の利益は民族的属性と結び付けられ、それまで各有権者がもっていた民族的属性に対する態度を、再考させ、変更させ、あるいは強める効果をもつ。そしてこの効果は、民族政党が多くの議席をもっているなかで、動員を展開するほど高まるといえる。多数の議席をもつ政党は、議席をもたない政党のそれと比べ選挙に際

してメディアに頻繁に露出されるし、政策キャンペーンのために非常に多くの時間が比例的に配分される。多くの議席をもつ政党は、公的助成金や議員特権を用いて組織的かつ大規模なキャンペーンを展開できるが、議席をもたない泡沫政党はそのような効果的なキャンペーンを展開できない。

3. 民族アイデンティティの「需要」：新興民主主義国における民族情報の重要性

有権者側も単に動員に脆弱な無垢な存在ではなく、一定の条件下において民族的ラベルを積極的に用いて投票行動を決めようとする^(注8)。有権者は、選挙に際して自らの利益を代表してくれるような候補者や政党に投票することを主たる選好として抱いている。そしてその選好を実現するために、数多の候補者の政策、業績、評判、人格といったものの情報を吟味して投票する。しかし、先進民主主義諸国と比べると、新興民主主義諸国では自らの選好にかなった候補者を特定するために必要な政治情報を得るコストは非常に高い。第1に、これらの国々では、政治的権利や市民的自由の行使に必要な諸制度が十分に発達・浸透しているわけではない。たとえば、メディアは政治情報を人々に効率的に提供する技術や知見を十分蓄積していないかもしれないし、行政は人々の情報コストを十分低めるように政治情報を提供するほどいまだアカウンタブルでないかもしれない。第2に、これらの国々の市民自体、選挙をはじめとした民主的政治経験に乏しい。彼らは、過去の経験から候補者や政党の政策位置を推測することができないし、どの政策が自らに利するか判断することも難しい。選挙制度や投票ルールが、最終的

にどの候補を当選せしめるかの理解も不十分だろう。

このようなときに、民族的ラベルは情報獲得のショートカットとして非常に有効に機能する。有権者にとって民族的ラベルは、候補者の身体的特徴や姓名、話す言語や時には服装などによって容易に識別可能である。そして、少なくとも自らと同一の民族集団の便益改善が明らかに見込めるという点で、非常に不確実性の低い判断基準である [Hale 2008]。よって、その他の情報に依拠することが極めて困難な新興民主主義諸国では、特に人々がそのような情報コストの低い民族的ラベルに依拠して投票することが実証されている [Chandra 2004]。このメカニズムは、少数民族集団に属する有権者にとっては非常に有効であり、先行研究の多くはその点に着目しているが、同時に多数派民族集団の有権者にとっても重要であると本稿は解する。一般に、人口面で優位にある政治的支配民族集団は、選挙に際して自らの民族性をあまり重視する必要がなく、通常は階級や中央地方問題、福祉国家などの非民族的争点で投票選択を行う。しかし選挙経験が極めて浅い段階においては、このような非民族的争点で妥当に自らの便益を増加させる候補を見つけ出すことは、先述の理由により多数派集団といえども難しい。その際、政治的支配民族集団のアイデンティティにリンクするかたちで民族的ラベル・政治情報が提供されていれば、多数派集団側も、自らの便益を増加させる候補の判断基準としてそれを用いるだろう（逆に言えば、選挙経験を積むほどに、非民族争点で自らの便益を増やす候補を見つけ出すことができるようになるので、民族ラベルには依拠しなくなることが予想される）。

そして、投票判断のためにそれらの情報に触れる頻度と受容は、選挙日が近づくにつれて高まっていく。選挙日が近づけば近づくほどに、市民が投票判断のために、民族的ラベル情報を求め、参照し、考慮する頻度が高くなる。結果として、そこで得た情報に依拠して自らのアイデンティティを変化させる蓋然性が高まる。多数派民族ラベルに触れ、依拠し、影響された者は、概してナショナル・アイデンティティを高める傾向をもつだろうし、少数派民族ラベルに触れ、依拠し、影響された者は、ナショナル・アイデンティティを相対化することが考えられる。特に選挙の経験が乏しければ乏しいほど、ほかに拠るべき政治情報が少ないため、民族性を参照点にして投票行動を決定しやすくなる。なぜならば、選挙を数多く経験するにつれて、有権者は過去の経験からアイデンティティ以外の政治情報を獲得しやすくなるだけでなく、これまでの選挙で見知った候補者や政党の質と過去のパフォーマンスをよりよく見極めるようになり、選挙の手続きやルールとその制度的メカニズムを学習するようになるからである [Reed 1991]。選挙の経験が乏しいときほど、普段は自身のアイデンティティに対して強い意識をもたない人々であっても、選挙が近づくなかで候補者選びの情報ショートカットをしようとするインセンティブが、選挙を経験した市民よりも大きくなると考えられるのである。

4. 観察可能な仮説の提示

これまでの議論をまとめると、民族政党が選挙に際して人々のナショナル・アイデンティティを変容させるメカニズムは2つある。第1のメカニズムは、選挙が近づくにつれて民族政

党が政治的動員を強めた結果、人々のナショナル・アイデンティティが変化するというものである。第2のメカニズムは、選挙が近づくにつれて、有権者が民族性に基づく情報ショートカットを用いた結果、ナショナル・アイデンティティが変化するというシナリオである。両者に共通するのは、政党は自らの得票を増加させるため、有権者は自らの便益を増加させる候補を容易に見つけるため、という自己利益追求がその根源にあることである。両者の自己利益追求の結果、民族性カテゴリーが重要な要素として表れ、結果的に人々の自己意識に変化がもたらされる。以上の考察を、ナショナリスト政党／少数民族政党の双方に敷衍することによって、次の仮説を導出することが可能である。

(1) 新興民主主義諸国における「ナショナル・アイデンティティの供給」仮説

仮説1 ナショナリスト政党の勢力の大きい場合、選挙が近づけば近づくほど、ナショナル・アイデンティティを強める。

仮説2 少数民族政党の勢力の大きい場合、選挙が近づけば近づくほど、ナショナル・アイデンティティは弱まる。

(2) 新興民主主義諸国における「ナショナル・アイデンティティの需要」仮説

仮説3 新興民主主義諸国において、選挙の経験が浅ければ浅いほど、選挙期日の接近はナショナル・アイデンティティを強める。

III 計量分析

1. データと方法

本分析の実施にあたり、1995～2008年の間に

実施された計61波のサーベイ・データを統合した。対象になったのは、コーディングと手続きがかなりの程度共有されている世界価値観調査 (World Value Survey : WVS)、ヨーロッパ価値観調査 (European Value Survey : EVS)、アジア・バロメーター (Asia Barometer : AB) の3つである。対象となった総回答者数は延べ8万4532人に及ぶ。これらのサーベイ・データから、以下の3つの基準に依拠して分析対象を定め、結果としてアジア＝ヨーロッパ地域の20カ国・地域^(注9)が選ばれた。第1に、いずれの国家も1980年以降に民主化を達成した新興民主主義国である。長期間存続の経験がある民主主義国になってしまうと、民族政党としての外観をもっていない(一見すると)非民族政党が、すでに特定の民族集団との利益媒介経路を構築してしまっており、どの政党が民族的言説で動員しているか分からなくなる可能性がある。また本稿の理論の射程は、民主的選挙において政党同士が有権者の支持を求める点にあるので、非民主主義諸国をサンプルに加えることはできない。測定のため、体制変動論の慣習に倣って、Polity IVにおいてスコア5以上になっている国を民主主義諸国とみなし処理した^(注10)。第2に、サンプル内のいずれの国家も、多民族国家である。本研究の眼目は、民族政党による選挙動員であるが、その動員の効果はナショナリスト政党と少数民族政党の間で異なることが予想され、その点の峻別がなされなければならない。一定数の少数民族集団が存在しなければ実質的な少数民族政党は存在せず、当該効果をみることができないので、対象国を多民族国家に限定した。多民族国家の判断基準として、Alesina et al. (2003) による民族断片性指標 (ELF) を用い、ELF で0.15以上

の国を対象とした。第3に、サーベイ・データが入手可能なことである。国ごとの固有効果をコントロールし、かつ時間的な変化を捕捉するために、対象国はおのずと2回以上のサーベイを実施した国に限らざるをえない。本研究は潜在的にアフリカ諸国やラテンアメリカ諸国といった他の新興民主主義諸国を含めることも可能であるが、前者の大半で民族政党が禁じられていることや [Ishiyama 2008]、後者のサーベイ・データの入手が困難かつ他データとの整合性が確認できないこともあって、本研究では対象から外している。

(1) 従属変数

本分析の従属変数である、ナショナル・アイデンティティ概念はいかなる指標で計測が可能であろうか。田辺 (2010) は、ナショナル・アイデンティティを指標化した際に、それが4つの構成要素 (「ネーションの成員条件」「ナショナル・プライド」「自国中心主義」「排外性」) からなるとしている。同研究では、4つの構成要素相互の相関の様相が国によって違うことが論じられているものの、いずれの指標であってもその国のナショナル・アイデンティティを計測するものとして妥当であることが示されている。また、本稿が想定する、政党の動員の結果や有権者の情報ショートカット利用の後に獲得されるナショナル・アイデンティティが、上記4つのうちどれかひとつに特定されるということも考えられない^(注11)。そのような前提があるなか、これらのうち、「ナショナル・プライド」に関する指標については、本分析で用いる各種サーベイで国家横断的かつ通時的に計測されている。そのため、当該指標を本研究では用いる。具体

的には、いずれのサーベイでも聴取されている「XX国民であることを誇りに思うか (How proud are you to be [Nationality]?)」という質問を用い、「(1)誇りに思わない、(2)あまり誇りに思わない、(3)ある程度誇りに思う、(4)とても誇りに思う」の4段階尺度によって測定されている回答を分析する。人々の抱くナショナル・アイデンティティの強度が、民族政党の選挙前動員によってどのように変化するかを観察する際にはこの変数を用いる。

(2) 独立変数

本研究における主たる独立変数は、先述したいくつかの仮説に応じて、おもに以下2つのように分類できる^(注12)。

(イ) 民族政党議席率と選挙近接性の交差効果 (供給モデル)

「供給モデル」を実証するために、民族政党の勢力の強さと選挙の時間的な近さ (選挙近接性) の交差モデルを導入する (仮説1と2の実証)。選挙近接性は、サーベイが実施された月と、サーベイ実施日から時間的にもっとも近い議会選挙 (下院) の月の絶対値をとることによって測定した^(注13)。サーベイは2月以上にわたって聴取されているときもあるが、その際は基準を統一するため最初の月を参照点として計測している^(注14)。民族政党の強さについては、ナショナリスト政党と少数民族政党がそれぞれ議会 (下院) に占める割合を用い、ナショナリスト政党議席率と少数民族政党議席率を算出した。なお、政党がナショナリスト政党や少数民族政党であるかの判断については国家横断的な先行研究に依拠した [Bugajski 2002; Banks 2008; Klingemann et al. 2008] (各国の民族政党のリスト

については補遺を参照)。議席の多さは、たとえば人的リソースたる党員や支持組織の多さを代替するものであるし、国によっては政党助成金といった物質的リソースの多寡を決めるものでもある。また、議席が多ければ彼らの政策的主張がメディアで広がる頻度や深度も高くなるであろう。

データ分析にあたって、民族アイデンティティと民族政党の勢力のあいだに存在する内生性に対処するようなデータのトリートメントを行わなければならない。つまり、本稿は民族政党による動員が民族アイデンティティの強化を生み出すと想定しているが、もともとの人々の民族アイデンティティの強さが民族政党の支持につながり、より多くの議席を民族政党にもたらすかもしれないからである。この問題に対処するために以下のような手続きにしたがった。 t 時の選挙における、任意の政党の動員能力は $t-1$ 時の選挙において得ることのできた議席比率の関数であると想定できる。ゆえに、 t 時の議会選挙の民族政党の動員規模を計測するにあたり、選挙近接性を計測した際の選挙の1期前($t-1$ 時)の選挙時における民族政党議席率を用いた。これによって民族アイデンティティと民族政党の勢力の間の内生性を緩和することができる。

筆者らが知りたいのは、 t 時における国家 c に住む個人 i がもつナショナル・アイデンティティ Y_{ict} が、ある時点ある国家に特有な、選挙近接に伴う民族政党動員を受けてどのように変化するかである。 Y_{ict} はその他に、国家 c に固有の影響力や、観察可能な個人 i に固有の属性の影響、そして観察できない個人ごとの測定誤差の影響を受けて変化し、

$$Y_{ict} = \alpha + \beta X_{ct} + \gamma W_{ict} + \delta V_c + \varepsilon$$

の効果を想定することができる。

上記式のうち、 W_{ict} は、各国各時点の各個人がもつ観察可能な変数ベクトルであるが、ここには本モデルのコントロール変数である個々人の社会的属性に関する情報が含まれている。すなわち年齢や性別、社会経済的な境遇(就労、学生、失業)^(注15) および教育程度^(注16) である。 X_{ct} は、ある時点の各国に固有の変数ベクトルであり、各サーベイが聴取された国・時には、どれだけの民族政党が議席を保有しており、選挙がどれほど近かったのかを表す。 V_c は定数効果も含めた各国固有の国別固定効果(LSDV法によって計測)の有無を表し、 α は定数項、 ε は誤差項(攪乱項)を示している。

本研究の主たる眼目は、人々の民族アイデンティティが、選挙近接性に伴う民族政党動員によってどの程度変化するかにある。この点は、交差項モデルによって表現することができる。

$$\beta X_{ct} = \beta_1 \text{選挙近接性} + \beta_2 \text{民族政党議席率} + \beta_3 (\text{選挙近接性} \times \text{民族政党議席率})$$

[民族政党議席率 = ナショナリスト議席率もしくは少数民族政党議席率]

つまり、民族政党議席率に応じて、選挙近接性の係数がどのように変化するかを検討するのである。

(ロ) 新興民主主義国における選挙の経験と選挙近接性の効果(需要モデル)

最後に、仮説3の実証的妥当性を検討するために、選挙近接性が民族アイデンティティに

対して与える効果が、異なる選挙の回数を経験しているサンプルの間で変動するのかどうかを調べる。人々の選挙の経験を測定するために、直近の選挙が民主化後何回目の選挙であるのかを調べ、「選挙の回数」変数を作成した。より具体的には、この変数の平均値は約3.9であったため、3回以下しか選挙を実施していない国のサンプル（前半期）と、4回以上選挙を実施した国のサンプル（後半期）とに分割し、それぞれのサンプルにおいて選挙近接性の係数の傾き（あるいは統計的有意性）が異なってくるのかどうかを調べる。仮説が正しければ、前者のサンプルにおける選挙近接性変数の係数の傾きは、後者のサンプルのそれよりも統計的に有意に大きくなるはずである。

2. 結果

まず、各民族政党に拠る選挙前動員（仮説1と2）が人々のナショナル・アイデンティティの強度にどのような影響を与えているのかについて分析した。各種サーベイから作成した、「XX国民であることの誇りの程度」に関する指標は4段階順序尺度のため（高くなるほど強い誇りをもっている）、順序ロジット分析を用いた。国ごとにクラスター化した頑健推定誤差を用いることによって、クラスター内ごとに存在すると想定される誤差項の自己相関に対処した。結果は以下のとおりである。

分析結果は、仮説1を支持している。モデル1から3において、選挙近接性とナショナリスト政党議席率の交差項は正の向きを示し、統計的に有意である。ナショナリスト政党議席率の変数の係数変化を基に結果を解釈すると、選挙が近づけば近づくほど、ナショナリスト政党は

人々の中の「国民としての誇り」を高める傾向にあるといえる。図1および2はこの因果効果を図示したものである。図1および2は、モデル3の結果を基に、他のコントロール変数を平均値に固定したうえで、ナショナリスト議席率がそれぞれ0パーセント（最小値かつ下限標準偏差）、30パーセント（上限標準偏差）のときに、選挙が近づくにつれ「国民としての誇り」の分布の予測確率がどのように変わるのかを示している。ここから興味深い知見をいくつか指摘できる。第1に、ナショナリスト議席が0パーセントのとき選挙が近づいても「国民としての誇り」の分布はほとんど変わらないが（図1）、ナショナリスト議席数が増加すると、選挙近接性の効果がドラスティックに変化するという点である（図2）。ナショナリスト議席が0のとき、「とても誇りをもつ」（第1カテゴリー）人の、2年間の変化率（選挙28カ月前→選挙当月）は8パーセント程度であるが、ナショナリスト議席が30パーセントになると36パーセントの変化率が予測される。第2に、ナショナリスト政党の議席占有率が大きければ大きいほど、それまであまり「国民としての誇り」を有していなかった有権者を強いナショナル・アイデンティティの保持者へと転換する効果をもっているといえる。たとえば、ナショナリスト議席率が30パーセントの場合（図2）、「誇りをもっていない」（第4カテゴリー）という2つの有権者層はあまり大きな変化をみせないが、おもに「誇りをあまりもっていない」（第3カテゴリー）あるいは「ある程度誇りをもっている」（第2カテゴリー）層の多くが「とても誇りをもっている」グループ（第1カテゴリー）へ転換し、人々のナショナル・アイデンティティを底上げしてお

表1 「国民としての誇り」の強度に対する順序ロジット分析の結果

従属変数：国民であることの誇り (4段階回答順序ロジット)	Model 1	Model 2	Model 3	Model 4
選挙近接性	.011 (.014)	.009 (.013)	.011 (.013)	.018 (.013)
選挙前ナショナリスト議席率	1.062** (.014)	1.279 (.858)	2.066** (.814)	
選挙近接性*	112*** (.040)	.117** (.0049)	148*** (.051)	
選挙前ナショナリスト議席率				
選挙前少数民族政党議席率	4.268*** (.1.105)	4.449*** (1.359)		5.249*** (1.273)
選挙近接性*	.079 (.098)	.096 (.115)		.153 (.104)
選挙前少数民族政党議席率				
性別 (女性ダミー)		-.002 (.038)	-.015 (.036)	.001 (.038)
年齢		.008*** (.002)	.007*** (.002)	.008*** (.002)
教育制度		-.108* (.058)	-.114* (.058)	-.110* (.058)
就労ダミー		-.183*** (.047)	-.194*** (.046)	-.178*** (.048)
学生ダミー		-.271*** (.120)	-.273** (.120)	-.266*** (.128)
失業ダミー		-.298*** (.057)	-.277*** (.061)	-.298*** (.059)
N	76740	73828	73828	73828
対数疑似尤度	-76375.66	-73299.77	-73522.70	-73365.31
疑似R ²	.091	.098	.095	.097

(出所) 筆者作成。

(注) LSDV 法による国別固定効果のレポートは割愛。

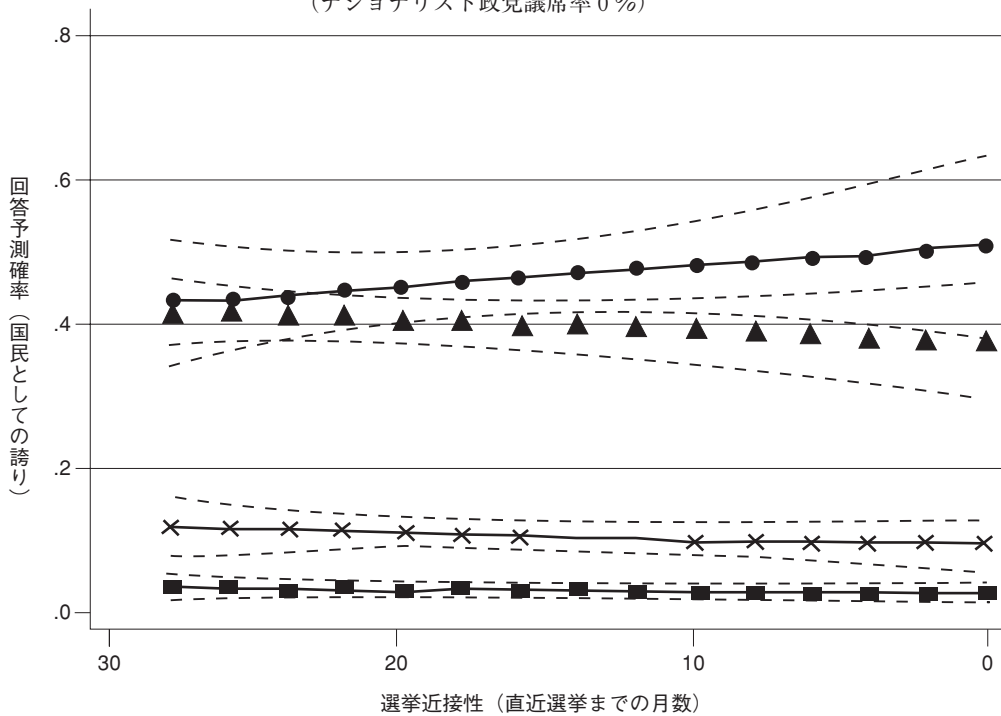
***p<.01, **p<.05, *p<.10, SE = Clustered Robust Standard Errors.

り、選挙が近づくとつれ顕著なアイデンティティ・シフトが起こっている。この分析結果は、ナショナリスト政党が政治的資源をもっていればいるほど、選挙が近づくとつれより大規模な動員を展開し、また人々が投票に際してナショナル・アイデンティティに訴求するようなメッ

セージに触れる頻度が増えるため、人々の間でよりドラスティックなアイデンティティ形成を引き起こすことを示唆している。

他方、仮説2を支持するような結果は得られなかった。つまり、少数民族政党議席率が多いときに、選挙が近づいても人々の帰属意識には

図1 選挙近接性に応じた「国民としての誇り」の予測確率
(ナショナリスト政党議席率0%)



●：とても誇りを持つ、▲：ある程度誇りをもつ、×：あまり誇りをもたない、■：誇りをもたない

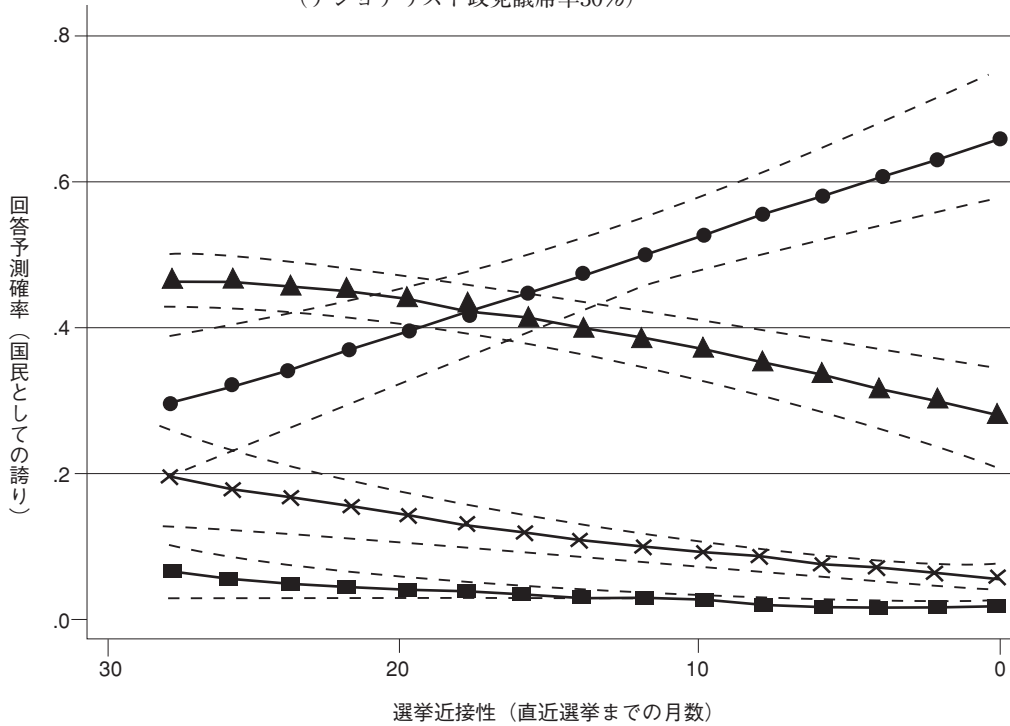
(出所) 筆者作成。

(注) 点線は、95%信頼区間を示している。選挙近接性は0に近いほど選挙が近いことを示す。

変化が起こらないことが分かった。構成項である少数民族政党議席率は統計的に有意なレベルで正の効果をもっているものの、選挙近接性と少数政党議席率の交差項は統計的に有意ではなく、係数の向きも仮説2とは逆の方向を向いている。この結果については2つの解釈を与えることができる。第1に、少数民族政党はそもそも選挙に際して政治的動員をかけることができるほど政治資源を有していない可能性がある。少数民族政党議席率の平均値はわずか4パーセント、標準偏差は6であり、ナショナリスト政党と比べ少数民族政党の国政への影響力はごくわずかである。この政治的資源の小ささが、選

挙前の動員効果が確認されないことに関わっている可能性がある。第2に、少数民族政党はその国の議会に出馬して選挙戦を戦っているという意味において、概してプロ=システムの傾向をもつ。少数民族政党のなかには、党の戦略として、ナショナルな価値の受け入れを条件に民族集団の便益を保護したり、あるいは文化的な権利を維持促進したりすることもありうるだろう。他方、議会内政党であるとはいえナショナルな価値と距離を置き、少数民族としてのエスニック・アイデンティティを強化しようとする政党もありうる。しかしデータの制約上、この両者を区別するような分析は行えないため、

図2 選挙近接性に応じた「国民としての誇り」の予測確率
(ナショナリスト政党議席率30%)



●：とても誇りを持つ、▲：ある程度誇りをもつ、×：あまり誇りをもたない、■：誇りをもたない

(出所) 筆者作成。

(注) 点線は、95%信頼区間を示している。選挙近接性は0に近いほど選挙が近いことを示す。

正と負の効果が打ち消し合って、帰無仮説を棄却できなかったことも考えられる。

続いて、仮説3を検証するために、選挙近接性そのものの与える影響力を計測した。

モデル5から7では、アイデンティティの「供給」メカニズムである民族政党議席率を統制したうえで、選挙近接性の与える影響を分析している。まず全体の傾向をみるために、モデル5は、全期間のサンプルを用いて、選挙近接性が単独でナショナル・アイデンティティに与える効果を推定したものである。係数の向きは正、5パーセント水準で統計的に有意であり、新興民主主義諸国において、選挙が近づけば近

づくほど、人々はナショナル・アイデンティティを強める傾向にあることをこの結果は示している。そのうえで、モデル6とモデル7では、仮説3の妥当性を検討している。モデル6では、選挙を3回以下しか経験していないデータのみを含めて選挙近接性の効果を推定し、モデル7では選挙を4回以上経験した国のみで分析を行った。表2をみても分かる通り、モデル6では選挙近接性の係数の値が0.055であるのに対し、モデル7ではその値が半分以下の0.026まで下がっている。加えて、統計的な有意性も、モデル7よりもモデル6の方が頑健な結果を示していることが分かるだろう。これらの結果を

表2 選挙経験に応じた「国民としての誇り」の強度に対する順序ロジット分析の結果

従属変数：国民であることの誇り (4段階回答順序ロジット)	Model 5 (民主化後全期間)	Model 6 (民主化後前半期間)	Model 7 (民主化後後半期間)
選挙近接性	.028** (.011)	.055** (.023)	.026* (.014)
選挙前ナショナリスト議席率	.143 (.600)	-.795 (.912)	.594 (1.089)
選挙前少数民族政党議席率	3.357*** (1.209)	8.303*** (1.281)	3.858* (1.970)
性別 (女性ダミー)	-.006 (.033)	.009 (.036)	.002 (.041)
年齢	0.08*** (.002)	.008*** (.003)	.008*** (.002)
教育制度	-.111* (.048)	-.157** (.065)	-.111 (.058)
就労ダミー	-.180*** (.048)	-.136** (.063)	-.197*** (.057)
学生ダミー	-.263** (.129)	-.258 (.161)	-.258* (.1143)
失業ダミー	-.288*** (.059)	-.292*** (.089)	-.289*** (.057)
N	73828	33627	40201
対数疑似尤度	-76395.8	-36407.8	-36069.0
疑似R ²	.097	.077	.122

(出所) 筆者作成。

(注) LSDV 法による国別固定効果のレポートは割愛。

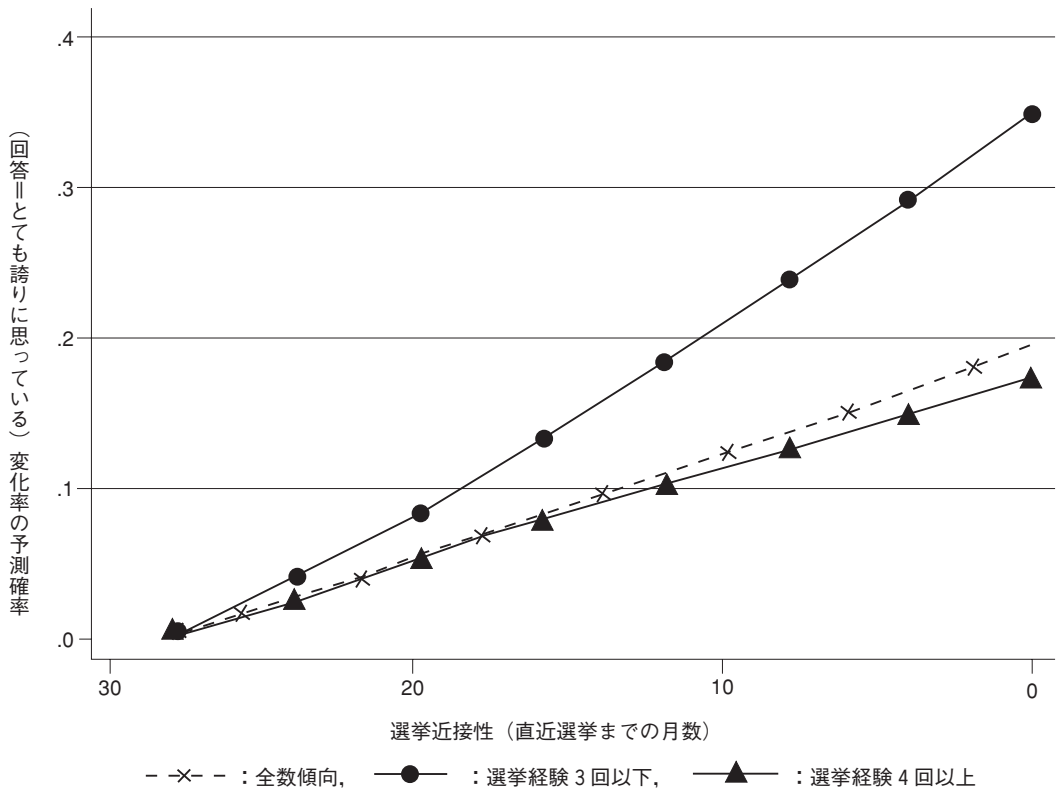
***p<.01, **p<.05, *p<.10, SE = Clustered Robust Standard Errors.

基に第1カテゴリー（「とても誇りをもっている」）の変化率の予測確率を示したのが、図3である。選挙からもっとも遠い、28カ月前後におけるナショナル・アイデンティティ回答傾向を基準（＝ゼロ）として、選挙近接性の増加がどれほどの変化をもたらすか図式化した。

総体として、（ナショナリスト議席率などが平均値であるとした場合）選挙近接性はナショナ

ル・アイデンティティの上昇をもたらす傾向をもつが、特に着目すべき点として、3回以下の選挙経験では、選挙28カ月前後から選挙当月までの間に35パーセントのナショナル・アイデンティティの上昇が確認されるのに対し、4回以上の選挙を経験したサンプルになると、変化率は約半分の17パーセントにとどまっている。この結果からは、選挙をあまり経験しておらず、

図3 選挙経験回数に応じた、選挙近接性に際する「国民としての誇り」の予測確率



(出所) 筆者作成。

(注) 選挙近接性は 0 に近いほど選挙が近いことを示す。

したがって情報の乏しい有権者ほど、選挙が近づくにつれて情報ショートカットとして民族性を利用した結果、ナショナル・アイデンティティ変化させていることを示唆しており、仮説3を支持する結果であるといえる。

おわりに

本研究は、選挙がどのようにして人々のナショナル・アイデンティティを変化させる機会を提供していくのかについて、理論的、実証的な検討を加えてきた。アイデンティティの構築主義的な側面を前提としたうえで、本研究では、

ナショナル・アイデンティティの需要と供給の両面に着目した。選挙期日をピークに、民族政党が強力な政治的動員をかけ、情報の乏しさのため有権者が民族的なアイデンティティという情報ショートカットに頼ることにより、人々のナショナル・アイデンティティが強化されていくことを示してきた。ナショナリスト政党の選挙動員効果は非常に頑健なもので、ナショナリスト政党が多くのリソースをもつところで選挙が近づくほど、人々のナショナル・アイデンティティが高まる傾向が明確に示された。他方、少数民族政党の影響力は弱く、たとえその議席率が(相対的に)多いところで選挙が近づこう

とも、人々のナショナル・アイデンティティが削がれることはなかったし、反対に高められることもなかった。また、新興民主主義国の人々は、投票に際する情報の少なさから民族的なアイデンティティに依拠する面があるが、この効果は初期の選挙ほど強いことも立証された。

無論、本研究には一定の留保も存在するが、それと関連するかたちで、おもに3つの含意をアイデンティティ研究にもつ。第1に、人々のアイデンティティ形成は、動員主体の違いと時系列的タイミングの2つの相互関係によって影響を受けるということである。これまでのアイデンティティ研究は、おもに「何が」（あるいは「誰が」）人々のナショナル・アイデンティティ形成にとって重要なのかを強調する傾向にあった。それらが指摘する構造的な諸要因は、長期的には変化していくものであり、その点でナショナル・アイデンティティが時系列的に変化することを説明できないわけではない。しかし、ナショナル・アイデンティティは、長期的に変化するだけでなく、時に突発的に高揚したり“暴発”したりすることもある。本研究は、民族政党と選挙という、2つの次元の変数に着目することによってナショナル・アイデンティティの変化や差異を実証したが、このことは、時に急激に移ろう、人々のアイデンティティというものを研究するうえで重要な地平を切り開くものであるといえるだろう。ナショナル・アイデンティティは、各人が住む社会の長期的構造の範囲内で規定される、まったく個人的な事柄のように想定されているかもしれないが、実のところ、選挙と政治的動員という他者の恣意に大きく曝され、そして変化させられている。この現象は、新興民主主義国という特殊な政治

状況に支えられている部分も多分にあると解され、必ずしもあらゆる状況や地域に適用できる議論ではないと解されるものの、ナショナル・アイデンティティという事柄について、まさに「個人的なことは政治的なこと」であることを、本研究は実証したといえるだろう。

第2に、民主主義という制度それ自体がナショナル・アイデンティティ形成にもつ役割である。一般的に、選挙は民意を測るための装置であると考えられている。しかし本研究からは、そのような「民意を測る」選挙それ自体が、「民意をつくりだす」機会になっているという逆説があることが含意として示されている。選挙によって動員されたアイデンティティの強化が、民主主義の質とその存続にとってポジティブな効果をもたらすのかネガティブな効果をもたらすのかについては、本稿は何も語るができない。時に特定の民族集団との反目を高め、民族間暴力のきっかけとなって、デモクラシーを脅かすかもしれない。他方、時には、選挙を中心として既存の民主主義という政治システムへと競争を内部化することによって、民主主義と多民族社会の両立を可能にするように機能するかもしれない。当該の点まで論じることができないのは本研究の限界となるだろう。しかし、選挙というものが、単に人々のナショナル・アイデンティティを測るものではなく、人々のナショナル・アイデンティティを形成するものでもあるという本研究の知見を基にすることで今後、選挙動員によるアイデンティティの変化と、民主主義という政治システム自体へのサポートの関係を検討するような、新たな研究へつなげることが可能となるだろう。この知見は、必ずしもナショナル・アイデンティティにのみ適用

できるものではなく、異なるアイデンティティや、人々の党派性といったものを対象とした研究にも敷衍しうるものであると解する。

第3に、人々のアイデンティティの形成を説明するにあたって、われわれの採用した実証手続きの広範性と一般性を挙げることができる。政治とナショナル・アイデンティティの関係を論じるにあたって、必ずしも広範な対象への計量分析のみが至上の手法ではなく、場合によってはより限定的なサーベイや特殊な質問項目の採用（データのカバレッジと質問項目の詳細さはしばしばトレードオフの関係にある）、あるいは特定事例への緻密な研究が好ましい場合もあるだろう^(注17)。しかし、広範な対象を分析することによって得られる全体的傾向を知ってこそ、特定の事例における特殊性に対し、より鋭敏に着目することができるようになる。計量分析を前提とするような多国間研究と特定事例の現象を丹念に分析する地域研究は、対立するものではなく、むしろ相補的な関係にあり、アイデンティティ研究の両輪をなすと考えている。その点で、本研究の知見は、ラージN研究を実施する研究者だけでなく、特定地域のナショナル・アイデンティティを研究する研究者にも、一定の知見を提供し、さらなる議論を喚起すると確信している。無論、本研究は、データ上の制約から、おもに東アジアから南アジア・旧CISから中東欧諸国しか対象に含まれておらず、得られた知見がどこまでの外的妥当性をもつか現時点では判然としない。しかし、本研究で採用した手続きそのものは、データの整備状況や情報のアップデートに従って、他の地域に対しても（あるいは異なる種類のアイデンティティ研究に対しても）適用することができるし、同様

の手法で特定の国の状況をみることもできるだろう。

（注1）このようなさまざまな帰属のカテゴリーを含む民族の定義は、たとえば人種や宗教といった属性の間に存在する差異を無視してしまう可能性をはらむため、まったく問題がないとはいえない。しかしながら同時に、言語や人種、宗教を完全に区別した政党の分類をつくり出すことも難しく、この点に関し、民族政治の文脈でブレイクスルーとなるような研究が生まれていないのも事実である。本稿では、Chandra (2004) の最大公約数としての定義を基礎としつつ、人種／宗教／言語といったサブカテゴリーを「民族」概念を包摂するひとつの基準として、後の民族政党データセット構築の基準として採用した。たとえば、インドのBJPはヒンドゥー教徒を支持基盤としてもち、ラトヴィアの「祖国と自由」はラトヴィア語話者を支持層とする点で〔中井2010〕、宗教と言語というサブカテゴリーの相違がみられるが、どちらもナショナリズムと結びついているという点では変わりがない。ナショナリズムとの関係性を起点に民族を定義しサブカテゴリーを包摂することによって、民族集団の定義の基準への一貫性を担保している。

（注2）先述のChandra (2004) は、政党の中核的支持者の特徴と排他的な民族政策へのコミットメントの程度を軸として、「非民族政党」（一般政党, non-ethnic party）、「多民族政党」（multi-ethnic party）、「民族政党」（ethnic party）の3つの分類を提示している。「民族政党」と「多民族政党」は、(1)特定民族（諸）集団の利益の代表者であることを表明し、(2)民族的争点と民族政策の提示を基にして有権者を動員する、という点で共通しているが、(3)「民族政党」は支持層以外の民族集団に対して排他的なスタンスを示すのに対し、「多民族政党」はそのような排他的態度を有することなく、他の民族集団により寛容であるという定義的差異がある。本稿の民族政党の定義は、彼女の「民族政党」と「多

民族政党」の両方を含めたものになる。このように民族政党の概念を拡張した理由には、以下の2つがある。第1に、本文でも言及しているようにこのような定義は、選挙における民族的動員の抽出を目的とした本稿の目的に優れて一致している。排他的かそうでないかの違いはあるにせよ、どちらも民族的言説を通じて支持者を掘り起こそうと動員する点において、同じだからである。第2に、彼女の「多民族政党」と「民族政党」の区別は、概念的にははっきりしているが、実証上区別するのは容易ではない。特に政治的支配民族の利益を主張する政党である場合には顕著である。たとえば、ウクライナのケースの場合、ある政党が「諸民族の連合としてのウクライナ人」の（近代的）シビック・ナショナリズムを目指しているのか、「（西部に住みウクライナ語のみを話しユニエイト〈東方典礼カトリック〉を信仰する）ウクライナ人という民族集団」のみのエスニック・ナショナリズムを党是としているのかは容易には判別できないことが考慮されなければならない。

（注3）「政治的支配民族」とは、おおむね人口統計的に有意で政府の閣僚や議会の議員の多数を占める民族集団のことを意味する[Cederman and Girardin 2007; Wimmer, Min, and Cederman 2009]。このような民族集団はポスト共産主義諸国の文脈では、基幹民族 (titular ethnic groups) と呼ばれることが多い。ただし、ある議員が民族のカテゴリーとして政治的支配民族に属するからといって、彼がナショナリスト政党に属しているかといえ、それは別問題である。政治的支配民族のカテゴリーに属していても、いわゆるリベラル政党や社会民主主義政党といった一般政党のメンバーとして活動することが通常である。

（注4）国内で民族的な言説を提示する政党と、その選挙前動員の効果をみるのが主眼であるため、国外からの自主独立や強硬な外交態度のみによって「ナショナリスト」と呼ばれている政党の場合は、本稿のナショナリスト政党には包含しない（具体的には、台湾民進党や民主ス

ロヴァキア運動などを想起されたい）。

（注5）この際、注意しなければならないのは、特に多数派民族集団とナショナリストの関係である。ナショナリスト政党が依拠するのは、もっぱら人口面で優位に立つ政治的支配民族集団であるが、逆に政治的支配民族集団に依拠する政党のすべてがナショナリストというわけではない。むしろ、人口面でもっぱら多数派になる政治的支配民族に依拠する政党の多く（そして有権者の多く）は、民族性とは関係のない争点（代表的なものとして経済的階級や中央地方関係、外交問題など）を、第1の政治的対立軸として政治的闘争を展開するだろう。しかし、国によっては、あるいは時によっては、そのような多数派集団に依拠する政党のうちナショナリスト政党が勢力を保持したり、多数の議席を確保したりすることがある。その存否や多寡の影響力を計測することが本稿の主眼である。

（注6）このような候補者のエスニシティが同じ民族集団のメンバーの投票率の向上や投票行動に与える効果は、アメリカ政治の文脈でも広く実証されている。たとえば、Garcia and Arce (1988), Tate (1993; 2003), Barreto (2004) などの論考を参照。

（注7）これは国ごとの特殊な事情や時期ごとの違いというよりは、政治家と有権者のコミットメント問題を効率的に解決できるようなフォーマル／インフォーマル制度が存在するのか、という点が重要である。政治家が財を分配したとしても、有権者がそれに報いてその政治家に投票するとは限らない。コミットメントを達成するために、政治家は有権者の投票行動のモニタリングを可能にするような制度、たとえばクライエンテリズムのネットワークなどが必要になる[Kitschelt and Wilkinson 2007; Scheiner 2005; 齊藤 2010]。民族集団が強力なコミュニティに埋め込まれている場合は、クライエンテリズムが効率的に稼働するため、クライエンテリズム的な経済分配は民族政党にとって支持者獲得の有効な戦略となる。ポスト共産主義国を対象に当該側面を指摘したものとして、Kitschelt

(2001) や中田 (2005) の研究がある。

(注8) 民族政治や紛争研究の文脈において、なぜ政治家の政治的操作や動員に市民が応じるのか、という点は理論的に大きな謎として依然として残されているとあってよい [Fearon and Laitin 2000; Sambanis 2002]。

(注9) 次の20カ国・地域である。アルバニア (98, 02, 08), ブルガリア (97, 99, 08), チェコ (98, 99, 08), エストニア (96, 99, 08), グルジア (96, 08), インド (95, 01, 03, 05, 06), インドネシア (01, 05, 06, 07), ラトヴィア (96, 99, 08), リトアニア (97, 99, 08), マケドニア (98, 01, 08), モルドヴァ (96, 02, 08), フィリピン (96, 01, 04, 07), ルーマニア (98, 99, 08), ロシア (95, 99, 08), スロヴァキア (98, 99, 08), スロヴェニア (95, 99, 08), 台湾 (94, 06-May, 06-Jul), タイ (クーデター前まで: 03, 04), トルコ (96, 01, 07), ウクライナ (96, 99, 08)。

(注10) 例外的に、インドは長期間 Polity IV 上では常にスコアが5以上であったが、非常に長期にわたる1党優位体制があった。実質的に1党優位体制の崩壊が始まったのは1989年総選挙でのインド国民会議派の敗北とみることができるだろう。「政権交代の存在」という民主主義の最小限定義 [Przeworski et al. 2000] を用いても、1980年総選挙での国民会議派の返り咲きがそれにあたることとなり、本研究の対象国となる。

(注11) 各事例をみた際に、場合によっては、ナショナル・プライドのような自己帰属意識への満足感だけが高められることもあれば、排他性を伴ったナショナル・アイデンティティが高揚する場合もありうるだろう。厳密に言えば、4つのカテゴリーすべてが均等に高められたり低められたりするわけではない。しかしこの差異は、端的に言ってしまえば、それぞれの事例でみられた動員や情報提供の形態が、どのような戦術の下に展開されたかに高度に依存する。そしてこれは、動員があったかなかったか、民族情報のショートカットとしての利用があったかなかったか、といった差異からみるとサブレベルの差異である (あるいはラージN分析全体

からみると、半ば攪乱項にあたる要素である)。本稿がナショナル・プライドを主たる従属変数として設定したのは、理論的にナショナル・プライドのみが変化の帰結として予測されたからではなく、本文中に記載があるとおりに、ひとえに多くの国家で横断的に、かつ妥当にナショナル・プライドを計測できる指標であったからである。

(注12) 各従属変数/独立変数の記述統計は補遺Bに示している。

(注13) 大統領公選制の国については、直近の大規模選挙が大統領選挙の場合もある。本研究は予備分析の段階で、当該事例について大統領選挙を考慮する分析も実施しているが、ほとんど同様の結果を得ている。結果に大きな差異がないなかで、いたずらに変数設定を複雑にするよりは、「直近の下院議会選」という統一的な基準で分析することによる効用が大きいと解され、本研究は当該定義を採用した。

(注14) モルドヴァのみは聴取期間が2年以上の長期にわたっていたため、例外的にその期間の中心の月を取った。

(注15) 各サーベイで聴取されている職業回答からダミー変数を作成。このほかに、「主婦/主夫」、「年金受給者」などの選択肢が存在する。国によっては「軍人」が独立した選択肢として存在するが、この切り分けは全サーベイ共通ではないため、本研究では「軍人」を「就労」に含めた。

(注16) 教育程度の項目については、国や時期によって回答の分類が異なるが、WVS基準に則して3段階の順序尺度とした。1: (初等教育/義務教育の中退あるいは卒業, 職業訓練系中等教育/第2層教育の中退), 2: (職業訓練系中等教育/第2層教育の卒業, 大学進学系中等教育/第2層教育の中退あるいは卒業), 3: (高等教育/第3層教育〈工科系専門カレッジ含む〉の中退あるいは卒業)。

(注17) たとえば本稿であれば、ある国家全体の回答者の回答傾向をみている都合上、少数民族集団だけの回答傾向などはみることができな

い。これは、利用したサーベイ・データのデータ上の制約によるものである。少数民族アイデンティティを主たる分析に据える際には、対象地域は限定されているがより緻密な質問項目を備えたサーベイを用いることが効果的と思われるし [Higashijima and Nakai 2011], あるいはより緻密な事例研究を実施するという手もあるだろう。

文献リスト

〈日本語文献〉

- 中井遼 2010. 「バルト諸国の政党配置——ニューバルティックバロメーター有権者個票データによる競争次元抽出と支持政党布置」『早稲田政治公法研究』第94号 43-62.
- 中田瑞穂 2005. 「民主化過程における政党のリンケージ戦略と政党システムの「固定化」——東中欧の事例から——」『立教法学』第68号 158-206.
- 斉藤淳 2010. 『自民党長期政権の政治経済学——利益誘導政治の自己矛盾』勁草書房.
- 田辺俊介 2010. 『ナショナル・アイデンティティの国際比較』慶應義塾大学出版会.

〈外国語文献〉

- Alesina, Albert, Arnaud Devleeschauer, William Easterly, Sergio Kurlat, and Romain Wacziarg 2003. "Fractionalization". *Journal of Economic Growth* 8 (2) : 155-194.
- Anderson, Benedict 1983. *Imagined Communities: Reflections on the Origin and Spread of Nationalism*. London: Verso.
- Banks, Arthur ed. 2008. *Political Handbook of the World*. Washington D.C.: CQ Press.
- Barreto, Matt 2004. "The Role of Latino Candidates in Mobilizing Latino Voters: Revisiting Latino Vote Choice". Unpublished manuscript available at http://faculty.washington.edu/mbarreto/papers/espino_volume.pdf
- Bates, Robert H. 1974. "Ethnic Competition and Modernization in Contemporary Africa". *Comparative Political Studies* 6(4): 457-484.
- 1983. "Modernization, Ethnic Competition, and the Rationality of Politics in Contemporary Africa". In *State versus Ethnic Claims: African Policy Dilemmas*. eds. Donald Rothchild and Victor A. Olorunsola, 152-171. Colorado: Westview Press.
- Birnir, Johanna K. 2007. *Ethnicity and Electoral Politics*. New York: Cambridge University Press.
- Brass, Paul 1997. *A Theft of an Idol*. Calcutta: Seagull Books.
- 2004. *The Production of Hindu-Muslim Violence in Contemporary India*. Seattle and London: University of Washington Press.
- Budryte, Dovile 2005. *Taming Nationalism? Political Community Building in the Post-Soviet Baltic States*. Hampshire and Burlington: Ashgate.
- Bugajski, Janusz 2002. *Political Parties of Eastern Europe: A Guide to Politics in the Post-Communist Era*. New York: M.E. Sharpe.
- Cederman, Lars-Erik and Luc Girardin 2007. "Beyond Fractionalization: Mapping Ethnicity onto Nationalist Insurgencies". *American Political Science Review* 101 (1): 173-185.
- Cederman, Lars-Erik, Gledisch Cristian, and Simon Hug 2011. "Elections and Ethnic Civil War". Forthcoming in *Comparative Political Studies*.
- Chandra, Kanchan 2004. *Why Ethnic Parties Succeed: Patronage and Ethnic Head Counts in India*. New York: Cambridge University Press.
- Council of Europe 1998. *Observation of Parliamentary Election in Latvia (3 October 1998)*. Document no.8255, available at <http://assembly.coe.int/Mainf.asp?link=/Documents/WorkingDocs/Doc98/EDOC8255.htm>
- Cox, Gary and Matthew McCubbins 1986. "Electoral Politics as a Redistributive Game". *The Journal of Politics* 48 (2) : 370-389.
- Deutsch, Karl 1953. *Nationalism and Social Communication*. Cambridge, MA: MIT Press.
- Dixit, Avinash and John Londregan 1996. "The

- Determinants of Success of Special Interests in Distributive Politics". *The Journal of Politics* 58 (4): 1132-1155.
- Dunning, Thad and Lauren Harrison 2010. "Cross-cutting Cleavages and Ethnic Voting: An Experimental Study of Cousinage in Mali". *American Political Science Review* 104(1): 1-19.
- Eifert, Benn, Edward Miguel, and Daniel N. Posner 2010. "Political Competition and Ethnic Identification in Africa". *American Journal of Political Science* 54(2):494-510.
- Enloe, Cynthia 1981. "The Growth of the State and Ethnic Mobilization: The American Experience". *Ethnic and Racial Studies* 4: 123-136.
- Fearon, James and David Laitin 2000. "Violence and the Social Construction of Ethnic Identity". *International Organization* 54(4): 845-877.
- Ferree, Karen 2011. *Framing the Race in South Africa: The Political Origins of Racial-Census Elections*. New York: Cambridge University Press.
- Garcia, John and Carlos Arce 1988. "Political Orientations and Behaviors of Chicanos: Trying to Make Sense out of Attitudes and Participation". In *Pursuing Power: Latinos and the Political System*. ed. Chris Garcia, 125-151. Notre Dame: University of Notre Dame.
- Gelner, Ernest 1983. *Nations and Nationalism*. New York: Cornell University Press.
- Glassman, Jim 2004. "Economic 'Nationalism' in a Post-Nationalist Era: The Political Economy of Economic Policy in Post-crisis Thailand". *Critical Asian Studies* 36(1): 37-64.
- Hale, Henry E 2008. *The Founding of Ethnic Politics: Separatism of States and Nations in Eurasia and the World*. New York: Cambridge University Press.
- Hechter, Michael 1975. *Internal Colonialism: The Celtic Fringe in British National Development, 1536-1966*. Berkeley: University of California Press.
- 1978. "Group Formation and the Cultural Division of Labor". *American Journal of Sociology* 84: 293-318.
- Higashijima, Masaaki and Ryo Nakai 2011. "Elections, Ethnic Parties, and the Salience of Ethnic Identity: Evidence from the Baltic States, 1993-2008". Social Science Research Network Working Paper Series, no.1901401.
- Higashijima, Masaaki and Shin Toyoda 2011. "Ethnicity and Electoral Violence: An Empirical Exploration". Paper Prepared for the Annual Meeting, Midwest Political Science Association, April, at Chicago.
- Horowitz, Donald 1985. *Ethnic Groups in Conflict*. Berkeley: University of California Press.
- Ishiyama, John T. 2008. "Do Ethnic Parties Promote Minority Ethnic Conflict?" *Nationalism and Ethnic Politics*. 15: 56-83.
- Kitschelt, Herbert 2001. "Divergent Paths of Postcommunist Democracies". In *Political Parties and Democracy*. eds. Larry Diamond and Richard Gunther, 299-323. Baltimore: Johns Hopkins University Press.
- Kitschelt, Herbert and Steven Wilkinson eds. 2007. *Patrons, Clients and Policies: Patterns of Democratic Accountability and Political Competition*. New York: Cambridge University Press.
- Klingemann, Hans-Dieter, Andrea Volkens, Judith Bara, Ian Budge, and Michael McDonald 2008. *Mapping Policy Preferences II: Estimates for Parties, Electors, and Governments in Eastern Europe, European Union and OECD 1990-2003*. New York: Oxford University Press.
- Laitin, David 1986. *Hegemony and Culture: Politics and Change among the Yoruba*. Chicago: University of Chicago Press.
- 1998. *Identity in Formation: The Russian-Speaking Populations in the Near Abroad*. Ithaca: Cornell University Press.
- Lipset, Seymour M. and Stein Rokkan 1967. "Cleavage Structures, Party Systems, and Voter Alignments" In *Party Systems and Voter Alignments*. eds. Seymour M. Lipset and Stein Rokkan, 1-64. New York: The Free Press.

- Meyer, John and Michael Hannan eds. 1979. *National Development and the World System*. Chicago: University of Chicago Press.
- Nichter, Simeon 2008. "Vote Buying or Turnout Buying: Machine Politics and the Secret Vote". *American Political Science Review* 102(1): 19-31.
- Popkin, Samuel 1991. *The Reasoning Voter: Communication and Persuasion in Presidential Campaigns*, Chicago: University of Chicago Press.
- Posner, Daniel 2004. "The Political Salience of Cultural Difference: Why Chewas and Tumbukas are Allies in Zambia and Adversaries in Malawi". *American Political Science Review* 98(4): 529-545.
- 2005. *Institutions and Ethnic Politics in Africa*. New York: Cambridge University Press.
- Przeworski, Adam, Michael Alvarez, Jose Antonio Chebub and Fernando Limongi 2000. *Democracy and Development: Political Regimes and Economic Well-being in the World, 1950-1990*. New York: Cambridge University Press.
- Ragin, Charles 1979. "Ethnic Political Mobilization". *American Sociological Review* 44: 619-635.
- Reed, Steven 1991. "Structure and Behavior: Extending Duverger's Law to the Japanese Case". *British Journal of Political Science* 20(3): 335-356.
- Sambanis, Nicholas 2002. "A Review of Recent Advances and Future Directions in the Literature on Civil War". *Defense and Peace Economics* 13(2): 215-243
- Scheiner, Ethan 2005. *Democracy without Competition in Japan: Opposition Failure in a One-party Dominant State*. New York: Cambridge University Press.
- Shamir, Michal and Asher Arian 1999. "Collective Identity and Electoral Competition in Israel". *American Political Science Review* 93(2): 265-277.
- Stokes, Susan 2005. "Perverse Accountability: A Formal Model of Machine Politics with Evidence from Argentina". *American Political Science Review* 99: 315-26.
- Tate, Katherine 1993. *From Protest to Politics: The New Black Voters in American Elections*. Cambridge: Harvard University Press.
- 2003. *Black Faces in the Mirror: African Americans and Their Representatives in the U.S. Congress*. Princeton: Princeton University Press.
- Wilkinson, Steven 2004. *Votes and Violence: Electoral Competition and Ethnic Riots in India*. New York: Cambridge University Press.
- Wilson, William 1978. *The Declining Significance of Race: Blacks and Changing American Institutions*. Chicago: University of Chicago Press.
- Wimmer, Andreas, Brian Min and Lars-Eric Cederman 2009. "Ethnic Politics and Armed Conflict: A Configurational Analysis of a New Global Data Set". *American Sociological Review* 74: 316-337.
- [付記] 本研究は科学研究費補助金（課題番号：227200[10J07200]）および東京財団 Sylff Research Abroad Award による成果の一部である。本稿に貴重なコメントを下された匿名の査読者，そして本研究のさまざまな段階で重要な助言を下された木村幹，成廣孝，伊東孝之，久米郁男，ウィリー・ジョウの各先生方に，特に記して謝意を表す。無論，全てのありうべき誤りは筆者らの責に帰すものである。筆者順は姓の五十音順にしたがったにすぎず、両執筆者は同等のオーサーシップを有する。
- (中井・早稲田大学政治経済学術院助手 / 東島・ミシガン州立大学政治学部博士課程，2011年12月27日受領，2012年2月23日，レフェリーの審査を経て掲載決定)

補遺 A 民族政党リスト

国	ナショナリスト	少数民族政党
アルバニア	Democratic Party of the Right of Albania, New Democratic Party, Albanian Republican Party, National Front (Kombetar) .	-
ブルガリア	People's Union, Ataka.	Movement for Rights and Freedom
チェコ	Association for the Republic (SPR-SRC), Green Party, Democratic Union, Civic Democratic Alliance.	Union of Slovaks
エストニア	Estonian National Independence Party, Popular Front of Estonia, Estonian Citizen, Isamaa (Pro Patria) .	Our Home Is Estonia, United People's Party, Constitution Party
グルジア	All-Georgian Society of Merab Kostova, Georgian Pty. of National Independence, National Movement Democcrat.	-
インド	Indian Peoples Party, Shiv Sena.	Dravidian Progressive Federation, Indian Union, Muslim League, BSP, Akali Dal, Marumalarchi Dravida Munnetra Kazhagam, Bharatiya Buhujan Mahasangha.
インドネシア	-	-
ラトヴィア	Latvia National Independence Movement, For Fatherland and Freedom, Peoples Party, All for Latvia!	Equal Rights, People's Harmony Party, Harmony Center, For Human Right and United Latvia, Latvia Socialist Party.
リトアニア	Young Lithuanian, Freedom Union, Lithuanian National Union.	Polish Electoral Action of Lithuania, Polish Union of Lithuania, Russian Union of Lithuania.
マケドニア	Internal Macedonian Revolutionary Organization-Democratic Party for Macedonian National Unity.	Democratic Party of Albanian.
モルドヴァ	-	Electoral Bloc"Motherland", Socialist Party of Moldova.
フィリピン	Nationalist People's Coalition, Nationalist Party.	-

ルーマニア	Romanian National Unity Party, Greater Romanian Party.	Democratic Union of Hungarian in Romania, および少数民族特別議席政党
ロシア	Liberal Democratic Party. of Russia, Power to the People, Rodina, Congress of Russian Communities	-
スロヴァキア	Slovak Nationalist Party, Christian Democratic Party.	Party of the Hungarian Coalition, Hungarian Coalition Party, Romany Civic Initiative.
スロヴェニア	Thais Love Thais	少数民族特別議席（イタリア人政党含む）
台湾	-	-
タイ (-06)	Thais Love Thais	-
トルコ	Welfare Party, Nationalist Action Party, Great Union Party, Virtue Party.	-
ウクライナ	Congress Ukrainian Nationalist, Ukrainian Republican Party, Democratic Party of the Ukraine, Ukrainian Conservative Republican Party, Rukh.	-

(出所) Bugajski (2002), Banks et al. (2008), Klingemann et al. (2008), Glassman (2004).

(注) ハイフンは、該当する政党が存在しないか、存在していても議席獲得実績がなく割愛している場合である。

補遺 B 各変数の記述統計

変数	観察数	平均値	標準偏差	最小値	最大値
「国民としての誇り」	78968	3.30	0.81	1	4
ナショナリスト政党議席率	84531	0.15	0.16	0	0.90
少数民族政党議席率	84531	0.04	0.06	0	0.25
選挙近接性	82491	-12	7.16	-2.8	-1
選挙回数	84531	3.96	3.96	1	7
性別（1：男性，2：女性）	84516	1.53	0.46	1	2
年齢	84390	43	17.73	14	103
教育課程	83912	1.91	0.70	1	3
就労ダミー	82193	0.53	0.49	0	1
学生ダミー	82193	0.06	0.24	0	1
失業ダミー	82193	0.09	0.29	0	1

(出所) 筆者作成。